

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社

コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ財経管理室室長 (氏名) 山崎 崇弘

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3668-0511

2019年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,160	1.9	7,154	12.0	7,071	14.3	4,317	11.1
2018年3月期	142,396	3.3	6,389	19.1	6,189	20.8	3,886	41.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,859百万円 (△5.6%) 2018年3月期 4,089百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	339.96	—	10.3	6.7	4.9
2018年3月期	305.98	—	10.1	6.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 0百万円

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	109,532	43,622	39.8	3,434.68
2018年3月期	103,045	40,272	39.1	3,170.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,622百万円 2018年3月期 40,272百万円

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,248	△6,233	1,258	17,984
2018年3月期	3,111	3,637	△6,299	17,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	508	13.1	1.3
2019年3月期	—	40.00	—	20.00	—	508	11.8	1.2
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00	—	11.4	—

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。2018年3月期及び2019年3月期第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2019年3月期の年間配当金の合計については単純合計ができないため、「—」としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	75,000	1.8	4,150	4.8	4,100	3.6	2,800	△2.4	220.46
通期	148,000	2.0	7,200	0.6	7,100	0.4	4,900	13.5	385.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,954,234 株	2018年3月期	13,954,234 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,253,750 株	2018年3月期	1,253,372 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,700,685 株	2018年3月期	12,701,509 株

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,431	1.4	7,088	8.8	7,108	11.8	4,054	15.1
2018年3月期	123,661	3.7	6,517	16.2	6,358	17.7	3,521	45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	319.21	—
2018年3月期	277.29	—

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,076	40,038	43.5	3,152.54
2018年3月期	86,714	37,005	42.7	2,913.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,038百万円 2018年3月期 37,005百万円

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 異動後の新体制	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦などによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行きについては不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、将来への不安を背景としたお客様の節約志向に加え、ライフスタイルの変化に伴う消費行動の多様化や市場構造の変化への対応が求められるとともに、人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の健やかな暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となったマーケティング活動に取り組むことで売上高と利益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比27億63百万円増の1,451億60百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面につきましては、食料品事業の売上高が増加したこと、また引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前期比7億64百万円増の71億54百万円（同12.0%増）、経常利益は前期比8億82百万円増の70億71百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億31百万円増の43億17百万円（同11.1%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

＜香辛調味料＞が大きく伸びいたしますとともに、＜スパイス&ハーブ＞も順調に推移いたしましたことから、売上高は前期比19億12百万円増の1,262億98百万円（同1.5%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比6億33百万円増の76億85百万円（同9.0%増）となりました。

＜スパイス&ハーブ＞

ラインアップが豊富なシーズニングスパイスが、昨年8月発売の「マイレパートリーシーズニング」シリーズの寄与などにより、引き続き伸びいたしました。また、唐辛子・山椒が順調に増加いたしますとともに、洋風スパイスや業務用香辛料製品も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比1億31百万円増の260億34百万円となりました。

＜即席＞

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が堅調に推移し、昨年8月発売の「とろっとワンプレートドリアミート」や本年2月発売の「チーズ好きの熟成欧風カレー」も寄与いたしました。また、「ディナーカレー」や「とろける」シリーズが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比8億18百万円減の343億7百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、「きざみ青じそ」が大きく伸びいたしますとともに、本年3月発売の「きざみねぎ塩」も寄与いたしました。また、引き続きお徳用タイプが伸びいたしました。中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、基礎調味料を中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比26億31百万円増の360億67百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

レトルト製品は、「神田カレーグランプリ」シリーズや「濃厚好きのごちそう」シリーズなどが堅調に推移いたしました。パスタソースは、「サヴァ缶パスタソース」シリーズなど新製品は寄与したものの、「予約でいっぱいのお店」シリーズが前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は前期比32百万円減の298億89百万円となりました。

(2) 調理済食品

調理麺などが増加いたしましたことから、売上高は前期比8億51百万円増の188億62百万円（同4.7%増）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は5億72百万円（前期はセグメント損失7億5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して64億86百万円増加し、1,095億32百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加42億23百万円、売上債権の増加33億67百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億36百万円増加し、659億10百万円となりました。これは主に、借入金の増加20億46百万円、流動負債の「その他」に含まれております設備関係支払手形の増加14億35百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して33億49百万円増加し、436億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加38億14百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、投資活動により減少したものの営業活動及び財務活動により増加し、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加して、当連結会計年度末には179億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、52億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益53億78百万円に対し、売上債権の増加による資金の減少33億67百万円などがあったものの、減価却費34億42百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は21億36百万円増加いたしました。この要因は主に、貸倒引当金の減少による資金の減少（47億92百万円）、固定化営業債権を含む売上債権の減少による資金の増加（62億65百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65億46百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は98億71百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の増加（30億34百万円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の減少（65億円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億58百万円となりました。これは主に、配当金の支払額5億8百万円などがあったものの、借入金の借入・返済に伴う差引収入額20億46百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は75億58百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（76億2百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	33.1	35.0	39.1	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	36.4	71.2	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,080.5	411.5	946.5	598.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	15.1	5.7	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、本年10月に予定されている消費税率の引き上げや海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念されるため、不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料価格や人手不足による人件費の動向が業績に影響を及ぼす可能性があるなかで、ライフスタイルの変化などによるお客様の要望の多様化や、安全・安心に対する取組みがより強く求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を展開するなかで、お客様視点での製品施策や、引き続き、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となったマーケティング活動に取り組むことで売上高と利益の拡大を目指してまいります。

このような状況のなかで、売上高につきましては、当期に引き続き<スパイス&ハーブ>や<香辛調味料>、その他主力製品を中心とした売上高の拡大に努めることにより、当期比2.0%増の1,480億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格の動向など不透明な要因がありますものの、売上高の拡大や、引き続き原価低減に努めることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,480億円（当期比2.0%増）、営業利益72億円（同0.6%増）、経常利益71億円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益49億円（同13.5%増）を見込んでおります。

なお、2020年3月期を最終年度とした中期経営計画について、基本方針及び重点施策に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,704	19,007
受取手形及び売掛金	25,063	28,431
商品及び製品	5,987	6,847
仕掛品	2,193	1,883
原材料及び貯蔵品	5,420	5,800
その他	638	944
貸倒引当金	△362	△0
流動資産合計	57,644	62,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,360	34,485
減価償却累計額	△22,368	△22,744
建物及び構築物(純額)	11,992	11,740
機械装置及び運搬具	33,910	34,412
減価償却累計額	△26,922	△27,857
機械装置及び運搬具(純額)	6,987	6,555
工具、器具及び備品	5,233	5,582
減価償却累計額	△3,747	△4,186
工具、器具及び備品(純額)	1,486	1,396
土地	8,840	8,831
リース資産	1,619	1,353
減価償却累計額	△752	△909
リース資産(純額)	867	444
建設仮勘定	413	4,636
有形固定資産合計	30,587	33,604
無形固定資産		
無形固定資産	691	847
投資その他の資産		
投資有価証券	7,783	6,785
長期貸付金	—	400
繰延税金資産	1,609	1,842
固定化営業債権	3,837	—
その他	5,047	3,556
貸倒引当金	△4,156	△420
投資その他の資産合計	14,121	12,165
固定資産合計	45,400	46,616
資産合計	103,045	109,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	10,266
短期借入金	19,950	21,119
リース債務	257	268
未払金	10,656	10,854
未払法人税等	1,486	48
賞与引当金	1,196	1,253
資産除去債務	2	1
その他	1,967	3,522
流動負債合計	45,536	47,334
固定負債		
長期借入金	8,514	9,391
リース債務	729	651
繰延税金負債	12	11
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,109
債務保証損失引当金	—	805
退職給付に係る負債	6,598	6,330
資産除去債務	183	186
長期末払金	36	36
その他	50	53
固定負債合計	17,236	18,575
負債合計	62,773	65,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	32,862	36,677
自己株式	△2,929	△2,931
株主資本合計	37,015	40,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,189
土地再評価差額金	867	862
為替換算調整勘定	△11	14
退職給付に係る調整累計額	△314	△272
その他の包括利益累計額合計	3,257	2,794
純資産合計	40,272	43,622
負債純資産合計	103,045	109,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	142,396	145,160
売上原価	82,508	83,133
売上総利益	59,888	62,026
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,970	32,843
広告宣伝費	4,513	4,845
給料及び手当	3,835	4,021
賞与引当金繰入額	559	588
退職給付費用	383	436
減価償却費	562	696
その他	11,675	11,439
販売費及び一般管理費合計	53,498	54,872
営業利益	6,389	7,154
営業外収益		
受取利息	46	3
受取配当金	160	176
不動産賃貸料	38	41
貸倒引当金戻入額	—	94
為替差益	—	21
その他	188	186
営業外収益合計	434	524
営業外費用		
支払利息	539	501
貸倒引当金繰入額	40	—
為替差損	30	—
金利スワップ評価損	—	70
その他	24	35
営業外費用合計	635	607
経常利益	6,189	7,071
特別利益		
投資有価証券売却益	23	94
貸倒引当金戻入額	—	805
関係会社清算益	—	193
その他	168	97
特別利益合計	192	1,189
特別損失		
固定資産除却損	77	180
減損損失	4	1,675
債務保証損失引当金繰入額	—	805
その他	134	221
特別損失合計	216	2,882
税金等調整前当期純利益	6,164	5,378
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,064
法人税等調整額	70	△3
法人税等合計	2,278	1,060
当期純利益	3,886	4,317
親会社株主に帰属する当期純利益	3,886	4,317

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,886	4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△526
為替換算調整勘定	△32	26
退職給付に係る調整額	△74	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	203	△457
包括利益	4,089	3,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,089	3,859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	29,433	△2,923	33,591
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,886		3,886
持分法適用会社の減少			△3		△3
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			23		23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,429	△5	3,424
当期末残高	1,744	5,337	32,862	△2,929	37,015

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,406	890	20	△240	3,076	36,667
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,886
持分法適用会社の減少						△3
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の 取崩						23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	310	△23	△32	△74	180	180
当期変動額合計	310	△23	△32	△74	180	3,604
当期末残高	2,716	867	△11	△314	3,257	40,272

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	32,862	△2,929	37,015
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,317		4,317
持分法適用会社の減少			—		—
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,814	△1	3,812
当期末残高	1,744	5,337	36,677	△2,931	40,827

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,716	867	△11	△314	3,257	40,272
当期変動額						
剰余金の配当						△508
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,317
持分法適用会社の減少						—
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の 取崩						4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△526	△4	26	42	△462	△462
当期変動額合計	△526	△4	26	42	△462	3,349
当期末残高	2,189	862	14	△272	2,794	43,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	5,378
減価償却費	3,262	3,442
減損損失	4	1,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	694	△4,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	57
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	△207
受取利息及び受取配当金	△207	△179
支払利息	539	501
固定資産除却損	77	180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,957	△3,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716	△930
その他の資産の増減額 (△は増加)	316	292
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△3,837	3,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	245
その他の負債の増減額 (△は減少)	596	321
その他	△23	223
小計	5,843	8,081
利息及び配当金の受取額	207	179
利息の支払額	△541	△498
法人税等の支払額	△2,397	△2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△29
定期預金の払戻による収入	1,025	1,027
有形固定資産の取得による支出	△3,512	△6,546
有形固定資産の売却による収入	316	16
無形固定資産の取得による支出	△221	△317
投資有価証券の取得による支出	△77	△28
投資有価証券の売却による収入	64	123
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4,550	—
長期貸付けによる支出	—	△400
長期貸付金の回収による収入	1,550	—
その他	△29	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,637	△6,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,320	3,640
長期借入れによる収入	4,201	6,190
長期借入金の返済による支出	△4,436	△7,783
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△475	△508
その他	△262	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,299	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413	301
現金及び現金同等物の期首残高	17,269	17,682
現金及び現金同等物の期末残高	17,682	17,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「繰延税金資産」759百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,609百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金繰入額」653百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「固定資産売却益」158百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「固定資産売却損」101百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「投資有価証券評価損」22百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「減損損失」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」△56百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」22百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「減損損失」4百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	319百万円	318百万円
出資金(投資その他の資産その他)	11百万円	—

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,819百万円	△1,860百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	500百万円	480百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	524百万円	503百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	390百万円	365百万円
長期借入金	305百万円	310百万円
合計	695百万円	675百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	89百万円	98百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	932百万円	1,023百万円

3. 関係会社清算益

関係会社清算益193百万円は、株式会社ゴールデンフーズの特別清算の協定認可決定により発生したものであります。

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	27百万円
工具、器具及び備品	1百万円	8百万円
解体費用等	30百万円	88百万円
合計	77百万円	180百万円

5. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産に関し、減損損失1,670百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失5百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	岩手県北上市	建物及び構築物	589 百万円
		機械装置及び運搬具	606 百万円
		リース資産等	474 百万円
遊休資産	その他4件	土地等	5 百万円
合計			1,675 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,385	18,010	142,396	—	142,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,385	18,010	142,396	—	142,396
セグメント利益又は 損失(△)	7,052	△705	6,346	42	6,389
セグメント資産	68,619	5,943	74,562	28,482	103,045
その他の項目					
減価償却費	2,609	652	3,262	—	3,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,559	628	4,188	—	4,188

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額28,482百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)28,487百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,298	18,862	145,160	—	145,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,298	18,862	145,160	—	145,160
セグメント利益又は 損失 (△)	7,685	△572	7,113	41	7,154
セグメント資産	78,131	4,211	82,343	27,188	109,532
その他の項目					
減価償却費	2,844	598	3,442	—	3,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,896	507	8,404	—	8,404

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,188百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等) 27,193百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

「調理済食品」セグメントにおいて、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている岩手工場の保有する固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては16億70百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,170.83円	3,434.68円
1株当たり当期純利益金額	305.98円	339.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,886	4,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,886	4,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,701	12,700

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年3月5日及び5月14日開示)

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

[氏名]	[現役職名]	
荻原敏明	代表取締役	(顧問就任予定)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補者

[氏名]	[現役職名]
小島和彦	執行役員

(2) 役職の変動

[氏名]	[現役職名]	[新役職名]
田口裕司	取締役	常務取締役

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補者

[氏名]	[現役職名]
西邨正敏	執行役員

(2) 退任予定監査役

[氏名]	[現役職名]	
寺尾隆一郎	常勤監査役	(関係会社役員就任予定)

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

[氏名]	[現役職名]
坂本和彦	供給部 上田工場長
伊藤重義	家庭用営業部長
大久陽子	商品部 上席マネージャー
金子功	業務用営業部 上席マネージャー
加治正人	人事総務室長 兼 広報・IR室長
山崎崇弘	財務管理室長

(2) 退任予定執行役員

[氏名]	[現役職名]	
西邨正敏	執行役員	(監査役就任予定)

5. 就任予定日

2019年6月27日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当
専務取締役	丹野好生	管理サポートグループ担当 兼 ダイバーシティ推進担当 兼 情報統括担当役員
常務取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
常務取締役	池村和也	ハーブ事業部担当 兼 海外事業部担当 兼 マーケティング企画室担当 兼 室長
常務取締役	田口裕司	営業グループ担当
取締役	山崎明裕	
取締役	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長
社外取締役	谷修	
社外取締役	広瀬晴子	

[監査役]

常勤監査役	西邨正敏
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鵜高利行

[執行役員]

常務執行役員	池村和也	
常務執行役員	田口裕司	
上席執行役員	谷脇一知	営業グループ担当
上席執行役員	小林千尋	開発生産グループ担当 兼 供給部長
上席執行役員	小野俊幸	管理サポートグループ担当
執行役員	小島和彦	
執行役員	大矢肇	ハーブ事業部長
執行役員	鎌田典明	営業グループ担当 兼 業務用営業部長
執行役員	土居永二	営業グループ担当 兼 東京支店長
執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ担当 兼 中央研究所長
執行役員	成沢智仁	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	坂本和彦	開発生産グループ担当 兼 上田工場長
執行役員	伊藤重義	営業グループ担当 兼 家庭用営業部長 兼 東日本担当
執行役員	大久陽子	開発生産グループ商品部担当
執行役員	金子功	営業グループ業務用営業部担当
執行役員	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室長 兼 広報・IR室長
執行役員	山崎崇弘	管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長